

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター第四期中期目標（案）に対する分科会委員意見とその対応（案）

項目	委員意見	対応（回答）
老年学研究におけるリーダーシップの発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・研究部門における DX の推進については、都としてどこまで求めるのか。ツールの導入までを求めるのか、DX の推進による研究成果のアウトカムまで求めるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究部門における DX の推進は、第三期から進めている「AI 等を活用した認知症研究事業」で得られた成果などを、第四期中に都民や社会に還元することを求めている。
法人の資源を活用した政策課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも法人で取り組んでした介護予防やフレイル予防、認知症予防等の取組について拡充するとのことだが、どのような点が課題であり、どのような点を目標として掲げるのか、都の考えを伺いたい。 ・（都の回答に対して）都民・社会への還元は重要なポイントと考える。これまで課題であった発信力や訴求力を強化し、都民も還元されていることを実感し、かつ、法人においても手応えが感じられるような流れが確立できると良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第四期の政策課題として、「介護予防・フレイル予防」及び「認知症との共生・予防」を掲げている。 これまで成果を挙げているものの、都民等への発信力が課題と考えている。 そのため、第四期では、法人に対して、医療と研究の連携の下、これまで課題であった発信力を一層強化し、都民・社会への成果の還元を求めている。
地方独立行政法人の特性を生かした業務の改善・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・「ライフ・ワーク・バランスの推進」が記載された背景には医師の働き方改革が念頭にあると推察するが、法人が、医師の確保という観点ではなく、業務の改善・効率化という観点から取り組もうとしている内容について明記しておく方が良いのではないか。 ・経営部門における DX の推進については、都としてどのように考えているのか。電子カルテの活用なども含まれるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年に向けて医師の働き方改革に取り組む必要があり、業務の改善・効率化の観点からは医師事務作業補助者の活用によるタスク・シフト/シェアなどが考えられるが、具体的な取組については、今後法人において策定する中期計画の中に記載するよう調整する。 ・経営部門の DX の具体的な取組については、どのようなツールの活用が有効なのか、今後法人と調整する。 なお、電子カルテを活用した医療機関間での診療情報の共有等については、国の動向を注視していく。
その他業務運営に関する重要事項（法人運営のリスク管理の強化）	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護だけでなく、サイバーセキュリティ対策の根拠法令も記載してはどうか。 ・サイバーセキュリティ対策については、実効性のある取組を法人に求めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ対策の根拠法令については、7月に地方独立行政法人となった都立病院機構の第一期中期目標の記載とあわせ、「等」の中で読み込むこととしたい。 ・法人には、実効性のある取組を求めている。